

交付等要綱 別記1のうち
関係する様式を抜粋

別紙様式1号（別記1のIの第3の2の（1）及び（2）並びに別記2のIの第2の2の（1）及び（2）関係）

都道府県事業実施計画

1 産地基幹施設等支援タイプ及び卸売市場等支援タイプ
(1) 総括表

番号	市町村名	地区名	事業実施 主体名	政策目的	メニュー	対象作物・畜種 等名	事業内容 (工種、施設区 分、構造、規格、 能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)			完了 年月日	継続事業を実施する場合		ポイント														備考												
															成果目標Ⅰ		成果目標Ⅱ		加算ポイント											ポイント 合計											
															全体事業費 (円)		特別加算		国産農産物への切替			みどり戦略の推進		優先枠加算			みどり枠加算														
													交付金		特別加算の種類	ポイント	都道府県加算ポイント	国産農産物への切替割合	ポイント	みどり戦略加算ポイント	優先枠の種類	ポイント	みどり戦略の推進加算	環境負荷低減等の取組加算	有機農畜産物等の取組加算	グリーン化モデル施設	ポイント														
取1				産地競争力の強化	畑作物・地域特産物																																				
産1				産地競争力の強化	穀類乾燥調製貯蔵施設等再編利用																																				
み1				みどりの食料システム戦略の推進	果樹																																				
ス1				スマート農業の推進	野菜																																				
人1				産地における戦略的な人材育成の推進	花き																																				
食1				食品流通の合理化	品質・衛生管理高度化施設整備																																				
食2				食品流通の合理化	物流効率化に向けた施設整備																																				
食3				食品流通の合理化	卸売市場再編促進施設整備																																				
				産地競争力の強化 合計																																					
				みどりの食料システム戦略の推進 合計																																					
				スマート農業の推進 合計																																					
				産地における戦略的な人材育成の推進 合計																																					
				産地基幹施設等支援タイプ 総合計																																					
				卸売市場等支援タイプ 総合計																																					

(注) 1 「番号」の欄については、「産地競争力の強化」のうち「収益力の強化」は取、「産地合理化の推進」は産、「みどりの食料システム戦略の推進」はみ、「スマート農業の推進」はス、「産地における戦略的な人材育成の推進」は人、「食品流通の合理化」は食と番号の頭につけること。
 2 「市町村名」の欄については、都道府県が事業を行う場合には省略すること。
 3 「政策目的」の欄については、「産地競争力の強化」、「みどりの食料システム戦略の推進」、「スマート農業の推進」、「産地における戦略的な人材育成の推進」又は「食品流通の合理化」のいずれかを記入すること。
 4 「対象作物・畜種等名」の欄については、対象となる具体的な作物・畜種等名を記入することとし、複数作物を対象とする場合にあっては併記すること（土地利用型作物で種子生産を対象に事業を実施する場合は、作物名の後に種子と記入すること）。また、食品流通の合理化及び作物の限定のない取組にあっては記入不要とする。
 5 「事業内容」の欄については、要綱別表に掲げる事業の内容を記入するほか、整備する施設の規模、処理量、施設等附帯事業の内容等を含めて記入すること。
 6 「継続事業を実施する場合」の欄にあっては、複数年で行う事業について、全体の事業費及び交付額について記入すること。
 7 食品流通の合理化にあっては、「負担区分」の欄には、必要規模の範囲内の金額を記入すること。また、「備考」の欄に別記2のⅡ-1の第2の2の（2）の「施設の整備規模」に定める整備規模、必要規模及びその積算根拠、整備規模が必要規模を超える場合の合理的な理由を記入するとともに、必要規模を超過する事業費については外数として「負担区分」の欄に準じて記入すること。なお、必要に応じて、別様にて提出して構わない。
 8 複数年の事業であって、2年度目以降の事業を実施する場合は、（3）継続事業の表に記入し、本表には記入しないこと。
 9 「ポイント」欄には強い農業づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプの配分基準について（令和4年4月1日付け3農産第2895号、3畜産第1972号、農林水産省農産局長、農林水産省畜産局長通知。以下「配分基準通知」という。）の別表1-1-①から別表10及び強い農業づくり総合支援交付金のうち卸売市場等支援タイプの配分基準について（令和4年4月1日付け3新食第2271号農林水産省大臣官房審議官（新事業・食品産業）通知。以下「卸売市場等支援タイプ配分」という。）に定める類別、ポイント、加算の種類及び優先枠の種類を記載すること。
 10 食品流通の合理化にあっては、「成果目標Ⅰ」及び「成果目標Ⅱ」の欄の現況値ポイントには、選択した成果目標に対応した加算ポイントを記載すること。

2 卸売市場等支援タイプ

(都道府県名： ○○年度)

番号	市町村名	市場名	事業実施主体名	メニュー	I 達成すべき成果目標の具体的な内容及び現況値													II 達成すべき成果目標の具体的な内容及び現況値													特認団体	備考						
					類別	成果目標の具体的な内容	目標数値				加算ポイント	目標数値の考え方	事後評価の検証方法	ポイント			類別	成果目標の具体的な内容	目標数値				加算ポイント	目標数値の考え方	事後評価の検証方法	ポイント												
							現状値	目標値	増減率等	削減				目標	加算	合計			現状値	目標値	増減率等	削減				目標	加算	合計										
	○○市	○○市中央卸売市場	○○市	品質・衛生管理高度化施設整備 品質・衛生管理高度化	(物品鮮度の保持) 低温売場販売率が低温売場面積率を超過	低温売場面積率(○○年)	○%	低温売場販売率(○○年)	△%	○%削減	加算ポイントの要件に該当する場合、該当理由を記載すること。				物流効率化	(物流コスト等の削減)物流コストの削減	物流コスト(○○年)	○○千円	物流コスト(○○年)	△△千円	○%削減	加算ポイントの要件に該当する場合、該当理由を記載すること。																

- (注) 1 「番号」の欄については、総括表と同様の番号を記入すること。
 2 「市町村名」の欄については、都道府県が事業を行う場合には省略すること。
 3 「メニュー」の欄については、別表1のIIのメニュー欄に定める取組を記入すること。
 4 成果目標を2つ設定する場合は、「達成すべき成果目標の具体的な内容及び現況値」のI及びIIの欄にそれぞれ記入すること。
 5 「類別」の欄については、卸売市場等支援タイプ配分基準通知別表1の類別に該当する内容を記入すること。
 6 「成果目標の具体的な内容」の欄については、卸売市場等支援タイプ配分基準通知別表1の内容及び達成すべき成果目標の基準に沿って、記入すること。
 7 「目標数値」の欄については、卸売市場等支援タイプ配分基準通知別表1の達成すべき成果目標基準に沿って、内容・目標数値を記入すること。
 なお、現状値については、原則、直近年のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。
 8 「加算ポイント」の欄については、卸売市場等支援タイプ配分基準通知別表1の食品流通の合理化に係るポイントの欄の右欄のいずれかの加算に該当する場合に記入すること。
 9 「目標数値の考え方」の欄にあつては、目標値の決定にあたって、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記入すること。
 10 「事後評価の検証方法」の欄については、現状値及び目標値の算出方法について、客観的な手法により検証ができるものを記入すること。
 11 「ポイント」の欄については、卸売市場等支援タイプ配分基準通知別表1より選択した達成すべき成果目標及び加算に対応するポイントを記入すること。
 12 「特認団体」の欄については、特認団体に該当する場合「○」と記入すること。
 13 複数年の事業であつて、2年度目以降の事業を実施する場合は、「(3)継続事業」に記入し、本表には記入しないこと。

都道府県の優先的事業加算ポイントを設定した理由

番号	設定理由	ポイント

(注) 「番号」欄は、総括表と同様の番号を記入すること。

(3) 継続事業

(都道府県名： ○○年度)

市町村名	地区名	事業実施期間		事業実施 主体名	政策目的	達成すべき成果目標		事業内容 (工種、施設区 分、構造、規格、 能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)			備考
		開始年度	完了年度			成果目標Ⅰ	成果目標Ⅱ			交付金	都道府県費 市町村費	その他	
					産地競争力 の強化								
					みどりの食 料システム 戦略の推進								
					食品流通の 合理化								

- (注) 1 本表については、事業実施期間が複数年の事業の2年度目以降の取組のうち、本表提出年度における事業費等を記入すること。
また、複数年の事業実施期間中の年度別の計画について、(3)別添に記載すること。
- 2 「市町村名」の欄については、都道府県が事業を行う場合には省略すること。
- 3 「政策目的」の欄については、「産地競争力の強化」、「みどりの食料システム戦略の推進」、「スマート農業の推進」、「産地における戦略的な人材育成の推進」又は「食品流通の合理化」のいずれかを記入すること。
- 4 「達成すべき成果目標」の欄については、複数年の事業の1年目において設定した成果目標の内容を記入すること。
なお、複数の成果目標が設定されていた場合は全て記入すること。
- 5 「事業内容」の欄にあっては、要綱別表1に掲げる事業の内容を記入するほか、整備する施設の規模、処理量、施設等
附帯事業の内容等を含めて記入すること。

産地基幹施設等支援タイプ及び卸売市場等支援タイプ年度別実施計画書

年度別計画表 (事業実施期間を2年以上とする場合に限る。)

(都道府県名: ○○年度)

市町村名	地区名	事業実施 主体名	政策目的	メニュー	事業実施期間		総事業費 (千円)	年度別事業内容及び事業費 (千円)										
					開始年度	完了年度		うち 交付金	○○年度 (開始年)			○○年度 (2年目)			○○年度 (3年目)			
									事業内容	事業費	うち 交付金	事業内容	事業費	うち 交付金	事業内容	事業費	うち 交付金	
					○○年度	○○年度												

- (注) 1 本表については、事業実施期間が複数年の事業について記入すること。
 2 「市町村名」の欄については、都道府県が事業を行う場合には省略すること。
 3 「政策目的」の欄については、「産地競争力の強化」、「みどりの食料システム戦略の推進」、「スマート農業の推進」、「産地における戦略的な人材育成の推進」又は「食品流通の合理化」のいずれかを記入すること。
 4 「事業内容」の欄については、各年度における施設整備内容等を記入すること。
 5 「年度別事業内容及び事業費」の欄は、適宜、欄を追加して記入すること。

3 事業費の内訳

(都道府県名： ○○年度)

(1) (目) 農業・食品産業強化対策整備交付金 (産地基幹施設等支援タイプ)

(単位：円)

産地基幹施設等支援タイプ	事業費						都道府県附帯事務費		総計	
	新規事業			継続事業			小計			
	件数	事業費	交付金	件数	継続事業費	交付金	件数	交付金	交付金	交付金
1 産地競争力の強化										
2 みどりの食料システム戦略推進										
3 スマート農業の推進										
4 産地における戦略的な人材育成の推進										
計										

(注) 継続事業の欄については、事業実施期間が複数年の事業の2年度目以降の取組のうち、本表提出年度における事業費等を記入すること。

(2) (目) 農業・食品産業強化対策整備交付金 (卸売市場等支援タイプ)

(単位：円)

卸売市場等支援タイプ	事業費						都道府県附帯事務費		総計	
	新規事業			継続事業			小計			
	件数	事業費	交付金	件数	継続事業費	交付金	件数	交付金	交付金	交付金
1 食品流通の合理化										
計										

(注) 継続事業の欄については、事業実施期間が複数年の事業の2年度目以降の取組のうち、本表提出年度における事業費等を記入すること。

(3) 総計

(単位：円)

	事業費			附帯事務費		総計	
	件数	事業費	交付金		交付金		交付金
農業・食品産業強化対策整備交付金							
計							

4 附帯事務費の内訳表

(1) (目) 農業・食品産業強化対策整備交付金 (産地基幹施設等支援タイプのうち産地競争力の強化)

(都道府県名： ○○年度)

区 分		金額 (千円)	内 容	内 訳
旅費	普通旅費 日額旅費 委員等旅費			
小計				
賃金等				
給料				
報酬				
職員手当等				
報償費	謝金			
需用費	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕費			
小計				
役務費	通信運搬費			
使用料及び 賃借料				
備品購入費				
市町村附帯 事務費				
合 計				

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

(2) (目) 農業・食品産業強化対策整備交付金 (産地基幹施設等支援タイプのうちみどりの食料システム戦略の推進)

(都道府県名: ○○年度)

区 分		金額 (千円)	内 容	内 訳
旅費	普通旅費 日額旅費 委員等旅費			
小計				
賃金等				
給料				
報酬				
職員手当等				
報償費	謝金			
需用費	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕費			
小計				
役務費	通信運搬費			
使用料及び 賃借料				
備品購入費				
市町村附帯 事務費				
合 計				

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

(3) (目) 農業・食品産業強化対策整備交付金 (産地基幹施設等支援タイプのうちスマート農業の推進)

(都道府県名: ○○年度)

区 分		金額 (千円)	内 容	内 訳
旅費	普通旅費 日額旅費 委員等旅費			
小計				
賃金等				
給料				
報酬				
職員手当等				
報償費	謝金			
需用費	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕費			
小計				
役務費	通信運搬費			
使用料及び 賃借料				
備品購入費				
市町村附帯 事務費				
合 計				

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

(4) (目) 農業・食品産業強化対策整備交付金 (産地基幹施設等支援タイプのうち産地における戦略的な人材育成の推進)

(都道府県名: ○○年度)

区 分		金額 (千円)	内 容	内 訳
旅費	普通旅費 日額旅費 委員等旅費			
小計				
賃金等				
給料				
報酬				
職員手当等				
報償費	謝金			
需用費	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕費			
小計				
役務費	通信運搬費			
使用料及び 賃借料				
備品購入費				
市町村附帯 事務費				
合 計				

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

(5) (目) 農業・食品産業強化対策整備交付金 (卸売市場等支援タイプ)

(都道府県名: ○○年度)

区 分		金額 (千円)	内 容	内 訳
旅費	普通旅費 日額旅費 委員等旅費			
小計				
賃金等				
給料				
報酬				
職員手当等				
報償費	謝金			
需用費	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕費			
小計				
役務費	通信運搬費			
使用料及び 賃借料				
備品購入費				
市町村附帯 事務費				
合 計				

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

別紙様式2号（別記1のIの第3の2及び別記2のIの第2の2関係）

番 号
年 月 日

〇〇地方農政局長 殿
〔北海道にあつては、農林水産省 〇〇
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

県（都道府）知事
氏 名

〇〇年度強い農業づくり総合支援交付金（都道府県向け交付金）の成果目標の
（変更の）妥当性等の協議について

強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱（令和4年4月1日付け3農産第2890号農林水産事務次官依命通知）別記〇の〇の第〇の〇（※注4）に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注）
- 1 関係書類として、別紙様式1号の都道府県事業実施計画を添付すること
 - 2 必要に応じて都道府県内の取組一覧表を作成し、添付すること
 - 3 別記1のIの第3の2の（2）又は別記2のIの第2の2の（2）に該当する協議がある場合は、都道府県事業実施計画のほか、事業実施主体の事業実施計画書を添付するとともに、特認団体の協議にあつては別紙様式3号の特認団体協議書を、別記1の1の第3の2の（2）に係る協議にあつては理由書を添付すること
 - 4 産地基幹施設等支援タイプの場合は別記1のIの第3の2、卸売市場等支援タイプの場合は別記2のIの第2の2を記載すること。
 - 5 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあつては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。
 - 6 添付書類のうち申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

特 認 団 体 協 議 書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 (特認団体名)	代表者氏名	所在地	取組名
特認とする理由			

- (注) 1 事業実施主体の定款、規約等を添付すること
 2 事業実施主体の事業実施計画書を添付すること
 3 必要に応じて地方農政局等が指示した書類等を添付すること
 4 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。
 5 添付書類のうち申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別紙様式4号（別記1のIの第3の3並びに4及び別記2のIの第2の3並びに4関係）

番 号
年 月 日

〇〇地方農政局長 殿
〔北海道にあつては、農林水産省 〇〇
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

県（都道府）知事
氏 名

強い農業づくり総合支援交付金（都道府県向け交付金）の事業実施状況報告及び評価報告（〇〇年度）

強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱（令和4年4月1日付け3農産第2890号農林水産事務次官依命通知）別記〇の〇の第〇の〇並びに〇（注4）の規定に基づき、別添のとおり報告する。

- (注) 1 関係書類として、別紙様式5号を添付すること
- 2 別記1のIの第3の3の(3)及び4の(3)又は別記2のIの第2の3の(3)及び4の(3)による改善措置を講じた場合は、改善措置内容についても、あわせて報告すること
- 3 必要に応じて別記1のIの第3の3の(1)及び4の(1)又は別記2のIの第2の3の(1)及び4の(1)の規定による事業実施主体の事業実施状況報告書及び評価報告書を添付すること
- 4 産地基幹施設等支援タイプの場合は別記1のIの第3の3並びに4、卸売市場等支援タイプの場合は別記2のIの第2の3並びに4を記載すること。

別紙様式5号（別記1のIの第3の3及び4並びに別記2のIの第2の3及び4関係）
都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1 産地基幹施設等支援タイプ

（都道府県名： ○○年度）

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名) ①	メニュー① 類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名) ②	メニュー② 類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考						
				計画時 (△△年)	1年後 (□□年)	2年後 (◇◇年)	3年後 (○○年)	目標値 (○○年)	達成率				計画時 (△△年)	1年後 (□□年)	2年後 (◇◇年)	3年後 (○○年)	目標値 (○○年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他										
				(例) ○市	○○農協	野菜 (○○)	▼【野菜】▼ (低コスト化)▼ 事業実施地区において○○野菜栽培の生産コストの削減	10,000円/10a (△年度)	9,800円/10a (□年度)						9,000円/10a (○年度)	20%	○○野菜栽培の生産コストが2%削減された	野菜 (○○)			○	▼【野菜】▼ (労働時間削減)▼ 事業実施地区において10a当たり労働時間を削減	900h/10a	890h/10a							850h/10a	20%	○○野菜栽培の労働時間が20%削減された	

都道府県平均達成率	○%	総合所見
-----------	----	------	-------

- (注) 1 別紙様式1号の1の(2)のIに準じて作成すること。
 2 要綱別記1のIの第2の2の(2)のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

2 卸売市場等支援タイプ

市町村名	市場名	事業実施主体名	メニュー	類別	成果目標の具体的な内容	成果目標Ⅰ						成果目標の具体的な実績	類別	成果目標の具体的な内容	成果目標Ⅱ						成果目標の具体的な実績	事業内容(施設区分、構造、規模等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
						事業実施後の状況									事業実施後の状況									交付金	都道府県費	市町村費	その他						
						計画時(△△年)	1年後(□□年)	2年後(◇◇年)	3年後(○○年)	目標値(○○年)	達成率				計画時(△△年)	1年後(□□年)	2年後(◇◇年)	3年後(○○年)	目標値(○○年)	達成率													
〇〇市	〇〇市中央卸売市場	〇〇市	品質・衛生管理高度化施設整備	品質・衛生管理高度化	物品鮮度の保持 低温売場販売率が低温売場面積率を超過	低温売場面積率(△△年)△△%	低温売場販売率(□□年)□□%				低温売場販売率(○○年)○○%	〇%超過	低温売場販売率が低温売場面積率を超過した	物流効率化	(物流コスト等の削減) 物流コストの削減	物流コスト(△△年)△△千円	物流コスト(□□年)□□千円				物流コスト(○○年)〇〇千円	〇%削減	物流コストが〇%削減された	卸売場の改良(鉄骨造2階建)(……)									

都道府県平均達成率	〇%	総合所見
-----------	----	------	-------

- (注) 1 別紙様式1号の1の(2)のIIに準じて作成すること。
 2 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 3 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 5 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

別紙様式6号の2（別記2の第2の3並びに4関係）

〇〇県（都道府）知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

強い農業づくり総合支援交付金の事業実施に関する改善計画について

〇〇年度において実施した強い農業づくり総合支援交付金について、当初事業実施計画の成果目標の達成等が図られるよう、下記の改善計画を実施することとするので、報告します。

記

1. 事業の導入及び取組の経過

2. 当初事業実施計画の成果目標が未達成となった理由及び達成に向けた取組

成果目標	目標年度における成果目標の達成率及び未達成となった理由等		目標達成に向けた取組
	達成率	未達成となった理由等	

(別紙様式7号)

〇〇年度 強い農業づくり総合支援交付金 輸出拡大計画〔施設名: () (事業実施主体: ())〕

(1) 輸出の拡大に向けた戦略(推進体制: () (事務局: ()))

--

(2) 概要

主な輸出品目	想定される国内産地	主な経由 空港・港 <small>※明確な場合は明記</small>	主な輸出先国	代表的な販路 <small>※輸送方法や会社名は明確な場合は明記。</small>
輸出の拡大に向け これまでに行った 主な取組				輸出先国の求める衛生基準等 への対応 (例:HACCP)

(3) 課題と対処方針について

項 目	課 題	対 処 方 針

(4) 輸出目標について

(単位:トン、百万円)

			うち輸出分						うち輸出分						うち輸出分				
	数量	金額	数量	増加割合	金額	増加割合	数量	金額	数量	増加割合	金額	増加割合	数量	金額	数量	増加割合	金額	増加割合	
〇〇年度(現状)																			
〇〇年度(目標)																			

- (注) 1 本様式は、別記1の第3の1又は別記2のIの第2に定める実施計画書と併せて提出すること。
- 2 「(1) 輸出の拡大に向けた戦略」は、データも活用して特色、強み、PRできるポイントや副次的効果を明記すること。
- 3 本様式より詳細な内容を記載する場合にあっては、必要に応じて「別紙のとおり」と記入の上、別様にて提出して構わない。

〇〇年度 強い農業づくり総合支援交付金 輸出拡大計画〔施設名:〇〇農業用同組合〕

(1) 輸出の拡大に向けた戦略(推進体制:〇〇協議会(事務局:〇〇県))

[データも活用して特色、強み、PRできるポイントや副次的効果を明記]

検疫に対応した集出荷施設を整備し、併せてGAP認証取得にも取り組む。国内ではトップクラスの評価を受けており、海外からのニーズも高いことから、今回輸出に取り組むことにより、産地ブランドの向上を図るとともに、日本のみかんとしてのブランドを確立する。

(2) 概要

主な輸出品目	想定される国内産地	主な経由 空港・港 <small>※明確な場合は明記。</small>	主な輸出先国	代表的な販路 <small>※輸送方法や会社名は明確な場合は明記。</small>
みかん	AA県	〇〇空港	米国	A産地 → Cフーズ(国内の輸出業者) → Dフーズ [※] (米国) ※会社名は記入可能な範囲で記載
輸出の拡大に向け これまでに行った 主な取組	〇〇年 みかん〇〇トン(米国向け)		輸出先国の求める衛生基準等への対応 (例:HACCP)	〇〇年度 JGAP認証取得予定

(3) 課題と対処方針について

項目	課題	対処方針
検疫への対応	検疫に対応した荷造りや梱包体制が整備されていない。	施設導入により、輸出先が求める条件をクリアする。

(4) 輸出目標について

(単位:トン、百万円)

	みかん		うち輸出分				うち輸出分				うち輸出分								
	数量	金額	数量	増加割合	金額	増加割合	数量	金額	数量	割合	金額	割合	数量	金額	数量	割合	金額	割合	
〇〇年度(現状)	200	100	10		10														
〇〇年度(目標)			11	10.0%	11	10.0%													

(注) 1 本様式は、別記1の第3の1又は別記2のIの第2に定める実施計画書と併せて提出すること。

2 「(1) 輸出の拡大に向けた戦略」は、データも活用して特色、強み、PRできるポイントや副次的効果を明記すること。

3 本様式より詳細な内容を記載する場合にあっては、必要に応じて「別紙のとおり」と記入の上、別様にて提出して構わない。